男性同性間の HIV 感染対策に関するガイドライン

地方自治体における男性同性間の HIV 感染対策への対応と コミュニティセンターの役割と機能

(2005年度版)

厚生労働省エイズ対策研究事業 男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究 主任研究者 市川誠一

平成 18 年 3 月

(ガイドライン策定にあたって)

後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針見直し検討会の報告書(平成17年6月13日)は、近年のわが国のHIV感染症の動向について、男性同性間の性的接触が全体の60%を占めていることに留意すべきであるとし、個別施策層としての同性愛者への取り組みの方向性を示した。その報告書によれば「地方公共団体は、①普及啓発の対象を設定し、②対象の実情を把握した上で、③対象に期待する行動変容の内容等を明らかにし、訴求する上で効果的な内容、方法等を検討し、重点的かつ計画的に実施することが重要である」としている¹。また、個別施策層である同性愛者に対する普及啓発にあっては、「行動変容を個々人の自己決定にのみ期待するのではなく、行動変容を起こしやすくするような社会環境を醸成していくことが必要不可欠で、このため地方公共団体は同性愛者に対する普及啓発の拠点を確保する「コミュニティセンター事業」を活用し、普及啓発のマニュアル化などによって効果的な普及啓発事業活動の定着を図る必要がある」としている。

本報告は、上記の見直し検討会の報告に基づき、わが国の男性同性間の HIV 感染対策の推進に資することを目的に、男性同性間の HIV 感染に対する地方公共団体の対応及びコミュニティセンターの役割とその運営について、厚生労働省エイズ対策研究事業の研究活動で得られた知見を整理したもので、今後のわが国の男性同性間の HIV 感染対策の方向性を示すものと考える。

わが国の男性同性間の HIV 感染対策に関する研究は年数が浅く、欧米の先進国に比べて得られている知見も少ない。疫学研究者等と男性同性愛者が協働して HIV 感染に関する研究に取り組み始めたのは 1996 年からである。これまでの間、それぞれが果たす役割と協働のあり方を確認し、相互の信頼関係を構築し、男性同性間の HIV 感染対策を促進するための組織作りが進められてきた。 1998年以降、大阪、東京、名古屋、福岡の地域で主に男性同性愛者が構成する NGO(非政府組織)が結成され、厚生労働省エイズ対策研究事業による研究班において独自の手法で HIV や性感染症の予防啓発に取り組んできた。これら NGO や既存のNGO/NPO(非営利組織)の啓発活動の成果は今後のエイズ発生動向や調査研究の結果を待たねばならないが、東京、大阪、名古屋の地域では検査行動や予防行動に変化が現れつつあることが最近の調査で示されている。

本報告は、今後も具体的な啓発プログラム事例を加えるなど、男性同性間の HIV 感染対策のマニュアルとして改編していく予定である。

¹「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針見直し検討会」報告書のⅡ. エイズ対策の見直しの方向、2.各論:指針に掲げられている各種施策分野の見直しの方向、(2)普及啓発及び教育の項

1 日本における男性同性間の HIV 感染症の動向 ・・・・・・	
2 男性同性愛者の社会的背景 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
1) 社会的背景	
2) 男性同性愛者の生育歴	
3 男性同性愛者の HIV 感染対策上の脆弱性 ・・・・・・・	
4 厚生労働省「同性間性的接触におけるエイズ予防対策に関する	検討会」・
5 HIV 感染対策における当事者と専門家の協働 ・・・・・・	
6 ゲイ NGO の役割と啓発活動の効果 ・・・・・・・・・	
7 地域における男性同性間の HIV 感染対策 ・・・・・・・	
1) 自治体で同性間の HIV 感染対策を進めるにあたって留意すべる	き点
2)大都市における男性同性間の HIV 感染対策について	
3)地方都市における男性同性間の HIV 感染対策について	
4)保健所等における無料・匿名 HIV 抗体検査・相談について	
8 コミュニティセンターの役割と機能 ・・・・・・・・	
1)東京のコミュニティセンターakta	
2)大阪のコミュニティセンターdista	
9 ゲイ NGO が開発した啓発プログラムの社会的有用性 ・・・・	
10 まとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
参考文献	
参考資料:研究班でゲイ NGO が開発し普及した啓発資材・・・・	
厚生労働省エイズ対策研究事業	
男性同性間のHIV感染対策とその評価に関する研究・研究者一身	覧(50 音順)
市川 誠一(主任研究者 名古屋市立大学看護学部)	
内海 真(分担研究者 高山厚生病院/国立病院機構名古屋医	療センター)
鬼塚 哲郎(分担研究者 京都産業大学文化学部/MASH大阪)	
木村 博和(研究協力者 横浜市南区福祉保健センター)	
佐藤 功(分担研究者 国立病院機構仙台医療センター)	
佐藤 未光(分担研究者 ひかりクリニック/Rainbow Ring代	表)
長谷川博史(研究協力者 日本 HIV 陽性者ネットワーク・ジャ	ンププラス)
日高 庸晴(研究協力者 財団法人エイズ予防財団リサーチ・	レジデント)
山木 政引(分担研究者 国立病院機構九州医療センター)	

厚生労働省エイズ動向調査によれば(文献1)、男性同性間の性的接触による未 発症 HIV 感染者(以下、HIV 感染者)及びエイズ患者の報告数は 1996 年以降増加 が続き、HIV 感染者では 2001 年から報告数の過半数を男性同性間による感染が 占め(図1)、エイズ患者においても増加が続き1/3を占める状況となっている(図 2)

男性同性間の性的接触による HIV 感染者及びエイズ患者の大半は日本国籍例 であり、日本国内での感染である。日本国籍 HIV 感染者について、性・年齢階 級別に感染経路内訳を見ると、15-24 歳及び 25-34 歳の年齢層では男性同性間 感染の割合は 70%を超える状況である(図 3)。また、男性同性間の HIV 感染者 の内、2/3 を 35 歳未満が占めているのに対して、エイズ患者では 2/3 を 35 歳以 上が占めている。近年では東京に加え大阪、愛知でも著しい増加となり、また 福岡等の地方都市部でも増加の兆しにある(図4)。

これら、エイズ発生動向の結果は、男性同性間の HIV 感染対策が緊要である ことを示している。すなわち、

- ① 男性同性間の HIV 感染対策に主眼をおいた施策と事業の実施
- ② 男性同性愛者の若年及び青年層への HIV/性感染症の予防啓発と早期検 査・早期治療の促進
- ③ 男性同性愛者の中高年層への HIV/性感染症の早期検査・早期治療の促進
- ④ HIV 陽性者に対する偏見・差別の撤廃、及び治療・相談体制の確立

が望まれる。

また、これらの取り組みは東京、大阪、名古屋などの大都市に加え、地方都 市においても促進する必要がある。

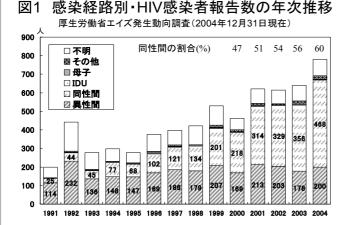
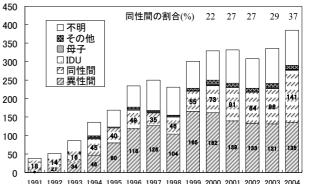
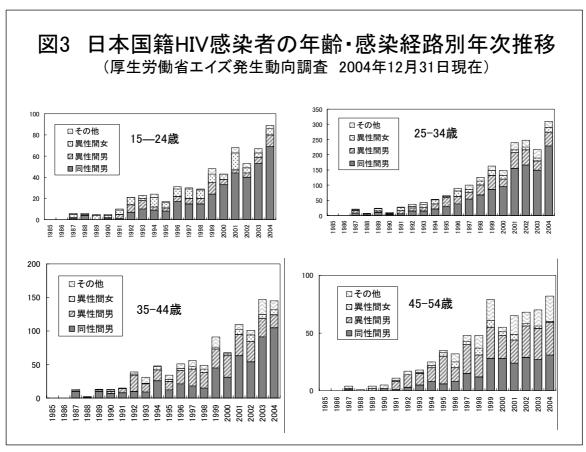
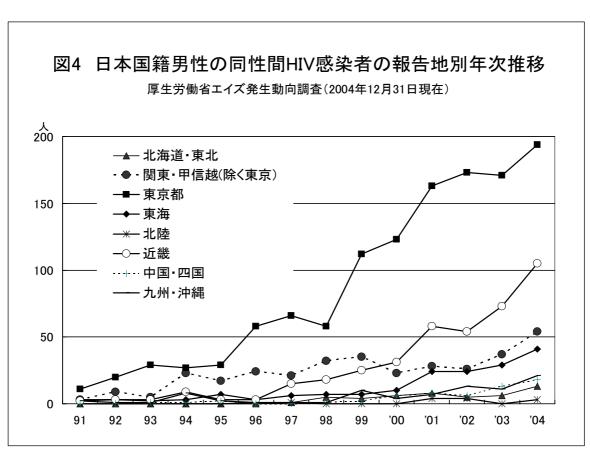


図2 感染経路別・AIDS患者報告数の年次推移 厚生労働省エイズ発生動向調査(2004年12月31日現在)



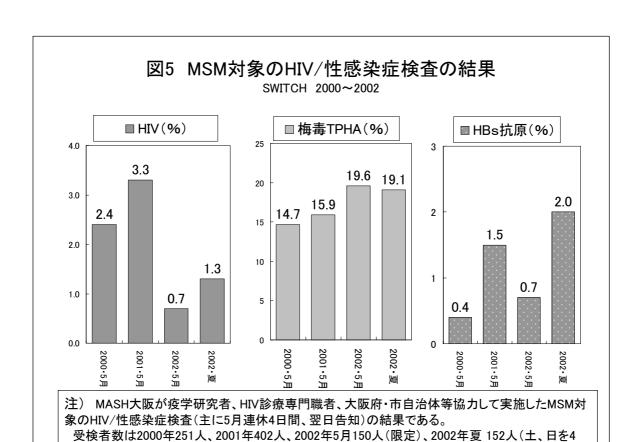
1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004





厚生労働省エイズ対策研究事業による研究班は、東京、大阪、名古屋地域でHIV 抗体検査を受検した MSM (Men who have sex with men、男性とセックスをする男性) の HIV 抗体陽性割合が 2-5%、また梅毒抗体陽性割合が 15-20%であることを報告している (図 5)。感染症サーベイランス事業や保健所等の梅毒検査では性行動等の情報がとられていないため、MSM で梅毒抗体陽性割合が高いことは見逃されている。MSM における梅毒の流行状況をより早い時点で把握し、性感染症防止の啓発普及に取り組むことができていれば、HIV 感染の発生もより抑制できたものと考えられる。

エイズ発生動向調査の結果に加え、厚生労働省エイズ対策研究事業による研究班が報告している上記の MSM における HIV/性感染症に関する疫学情報は、男性同性愛者を対象とした HIV/性感染症の予防や治療面での対策が早急な課題となっていることを示している。



回)で、結果報告率は約95%、受検年齢層は若い層が中心(20歳代55%, 30歳代43%)であった。

1)社会的背景

わが国に限ったことではないが、男性同性愛者の人口は明らかにされていない。このことは、男性同性愛者を対象とする保健事業を企画する場合に、予算の根拠となる人口が把握できないという問題を生じる。また、男性同性愛者を対象とする保健事業を、地域や職場の健診事業のように健診会場を周知し一同に集めて実施することはプライバシー等の面で不可能である。さらに、男性同性愛者の若年層を対象とした性教育やエイズ啓発教育は、現在の教育環境では取り上げられることが困難な状況にある。

同性愛者は、自身の性的指向(セクシュアル・オリエンテーション)が同性であることを自認している人で、男性同性愛者をゲイ、女性同性愛者をレズビアンと呼称することが多い。なお、バイセクシュアルは同性、異性の両者に性的指向を有している場合を言う。一般メディアや社会の中で使用される「オカマ」「ホモ」「レズ」などの表現は差別的な意味で使われることが多く、同性愛者に対しては適切な表現ではない。セクシュアル・マイノリティ(少数者)に対する社会の偏見と差別は、同性愛者が同性愛者として生活権を顕示することを困難にしており、同性愛者の存在を不可視化しているといえる。

1999 年、木原らは 18-59 歳の日本人 5000 人を対象に性行動等に関する全国調査を実施し、同性に性行為や性的興奮を有する割合は男性では 1.2%、女性では 2.0%であったと報告している(文献 5)。この数値をもとに男性同性愛者を推定すると、18-59 歳ではおよそ 50 万人となる。しかし、この調査は面前自記式

図6 推定MSM人口と商業施設(市川推定/2002年)

	全国	関東圏	近畿圏	東海圏	備考
ゲイ・バイ 男性推定 人口	2,100,000	680,000 東京都 200,000	320,000 大阪 140,000	270,000 名古屋 120,000	*10—59歳 人口の5% として算出 *木原ら1.2%
バー店舗数	約1000	490 (都内)	260 (大阪市内)	50 (名古屋)	ゲイ雑誌等 から
商業系ハッテ ン場数	約200	約80 大型店 10	25 大型店 5	7 大型店 3	ゲイ雑誌等 から
クラブイベント 回/年		約200	約100	約60	関係者から 聞き取り
ゲイショップ		約20	9	6 名古屋 3	ゲイ雑誌 参照

男性同性愛者を対象にした調査によれば、「ホモ、おかま」といった言葉によるいじめ被害の経験を有するという回答率は 65.6%と高く、その一方で自身の性的指向を親にカミングアウトしていたのは 17.6%と少ないことが示されている(文献 6)。このことは自身の性的指向を明らかにして社会生活(職場、学校、家庭などでの生活)をおくることは、男性同性愛者にとって必ずしも容易なことではないことを示唆している。

ゲイ・コミュニティという言葉は、男性同性愛者の生活共同体(地域)が存在するかのような連想を起こさせるが、わが国にはそのような意味でのゲイ・コミュニティは見当たらない。男性同性愛者同士が集い、語らう場としては、バー、クラブなどの商業施設、あるいはサークルやインターネットなどが利用されている。これらの場を通じて情報交換や交流が行われていることから、私たちはこれらの場をゲイ・コミュニティととらえている。

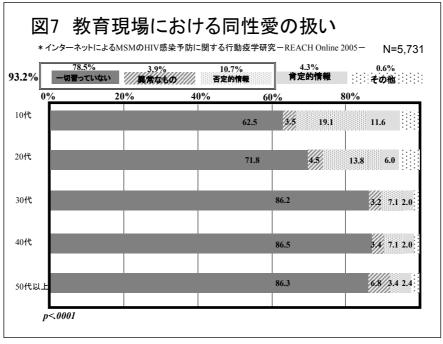
2) 男性同性愛者の生育歴

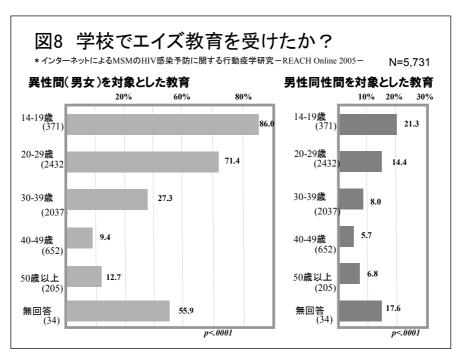
周囲のほとんどが異性愛者である社会環境の中で、自身の性的指向について悩んでいる異性愛者はほとんどいないと思われる。一方、男性同性愛者の場合、年齢差はあるが以下のような生育歴が報告されている(文献 6)。その報告によれば、13歳頃にゲイであることをなんとなく自覚し、また同性愛・ホモセクシュアルという言葉を知り、そして17歳頃にゲイであることを自覚し、20歳頃にゲイ男性と出会い、性経験を有するといった生育過程を経ているものが多い。思春期の多感な時期に自身の性的指向に向き合い、学校や社会に相談できる場所も見当たらず、異性愛社会の周囲と異なっている自分に悩み、成人の頃になって同じ性的指向を持つ仲間に出会う。思春期の性やHIV/性感染症の知識と予防に関する情報が必要な時期に、それらの情報を得ることが困難な環境にある。

男性同性愛者は学校教育の中で同性愛や性的指向に関してどのような情報を得ているだろうか? この点について、男性同性愛者を対象にしたインターネット上での質問紙調査(2005 年、5731 人の回答)で、「これまで学校教育で同性愛についてどのような情報を得てきたか」を尋ねたところ、「同性愛について肯定的な情報」は 4.3%と極めて少なく、「一切習っていない」が 78.5%、「同性愛は異常なもの」が 3.9%、「同性愛について否定的な情報」が 10.7%、「その他」が 0.6%であった(図 7、文献 7)。「一切習っていない」「異常なもの」「否定的な情報」を合わせると全体の 93%が、学齢期の教育現場で同性愛について不適切な対応や情報提供を受けていたことになる。また若年層ほど「一切習っていない」の回答が多く、「否定的な情報」の割合も高いことから、現在の学校教育は同性愛について取り上げられることが一層少なくなっていると推察される(図 7)。

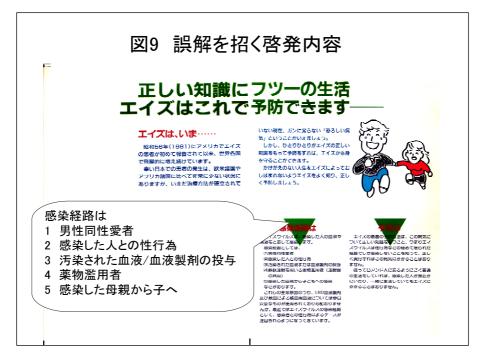
また同調査は、学校のエイズ予防教育で「男性同性間の予防」について触れていたと回答があったのは 11.3%で、「男女の予防」に関する教育が 47.4%であったのに比べて少なかったことを報告している。同性愛者はエイズ予防の情報が得られにくい生育過程にあることがうかがわれる(図 8)。また、学校生活で「仲間はずれの経験」が 42.7%、「教室での居心地の悪さを経験」が 57.0%、「言葉によるいじめ被害を経験」が 54.5%、「それ以外のいじめ被害を経験」が 45.1%であり、思春期の生育過程において偏見や差別的対応を経験していることが推察







わが国のエイズに関する啓発は、1980年代後半になってパンフレット等を介して広く国民に行うようになった。エイズに関する正しい知識を普及するとともに、感染者に対する偏見、差別を払拭することに力点がおかれたが、「エイズは間単には感染しない、普通の生活では感染しない」の標語は、HIV 感染が特別な行動に伴って感染することを国民に意識化させたものと考える。また、感染経路に「男性同性愛者」が併記されている。全ての男性同性愛者が性経験を有しているわけではなく、感染経路に「男性同性愛者」が記されていることは男性同性愛者は全てが HIV 感染リスク者であるという偏見を招く可能性がある。HIV は性的指向にかかわりなく無防備な性的接触によって感染するウイルスであり、このような情報提供の背景には性的指向についての理解の不足が存在していたものと思われる。



また、啓発資材に記載される情報は異性愛者を対象にしたものが殆どで、同性間の感染予防に関する情報等は皆無に近い状況であった。HIV 感染に関する情報は広く国民、すなわち異性愛者を対象とした啓発が中心となり、同性愛者はこの点において HIV 感染対策面で脆弱な環境におかれたことになる。

厚生労働省はエイズ発生動向を把握する調査を 1984 年に開始し、米国に在住していた日本国籍男性同性愛者を最初の患者として認定した。その後もエイズ発生動向調査報告では同性間性的接触による HIV 感染例が見られており、男性

同性愛者を対象とした医療や予防に関する対策が必要であることが示されていた。しかし、男性同性愛者を対象にした具体的な予防対策は行われることがなく、主に男性同性愛者で構成される NGO や NPO が男性同性愛者の HIV 感染者やエイズ患者の発生という現状を改善するための啓発活動を行っていた。

エイズが登場して 20 年を過ぎた現在、男性同性間の HIV 感染例は東京を中心に報告が増大し、近年では他の都市部からの報告も増加している。

HIV 感染症が男性同性間で流行してきた背景として、エイズ対策面では

- ① 国民向けエイズ対策は MSM に訴求効果を示していなかった
- ② MSM 向けの啓発資材開発や啓発普及は十分でなく、効果的なエイズ対策 がなかった
- ③ 保健所等の無料 HIV 抗体検査・相談等の普及及び受検者への性感染症予 防介入が十分でなかった

ことなどがあげられる。

無防備なアナルセックスが男性同性間の性的接触による HIV 感染のリスク要因であることはこれまでの研究で明らかにされている。従って、コンドームを使用することで HIV 感染は予防が可能である。わが国では、コンドームは避妊具として普及し、多くの国民は HIV/性感染症防止という観点よりも避妊具としてコンドームを認識している。男性同性愛者は妊娠することが無く、その性行動において避妊具としてのコンドームを必要としない。これらのコンドーム観が男性同性間でのコンドーム使用を妨げているものと思われる。なお性経験を有する男性同性愛者の全てがアナルセックスを行っているわけではなく、オーラルセックス(フェラチオ)など他の性的行為のみの者も少なくない。なお、アナルセックスは男性同性愛者のみならず異性愛者においても行われている性行為である。

男性同性間で HIV 感染が増加している要因としては、アナルセックスにおける予防行動が十分に普及していないことが挙げられる。また、その背景として性的指向に関することや同性間のセックスと性感染症予防に関することなどの教育が同性愛者の生育過程にそって行われておらず、自己の性的指向についての悩み、不安などを相談する社会的環境が十分でないことも関連していると思われる。HIV 感染予防は個人の予防行動に依存するところであるが、この予防行動を行いやすくしていく社会環境の構築も重要である。

厚生労働省は、新規 HIV 感染者の約半数を同性間感染が占め、男性同性間における HIV 感染予防対策の充実が急務となったことから、2002 年に「同性間性的接触におけるエイズ予防対策に関する検討会」(以下、同性間エイズ検討会)を設置した。委員には、疫学研究者、医療者のほか、東京、大阪、名古屋で活動しているゲイ NGO/NPO の代表を加え、1 年間の検討を経て 2003 年 3 月に中間報告を発表した(文献 8)。

同性間エイズ検討会の中間報告では、今後のエイズ予防対策の在り方として、

- ① MSM に訴求性のある啓発ポスター、パンフレットの製作・普及と広告媒体 による啓発
- ② MSM への HIV/性感染症予防スキルの提供とその機会の拡大
- ③ MSM におけるコンドーム使用と流通の拡大
- ④ 検査環境の整備と医療機関との連携

を挙げ、その取り組みの必要性と方向性を示した(表 1)。

また、これらのエイズ予防対策を進めるにあたり、

- ① 当事者に対する偏見等が生じないように配慮すること
- ② そのためには当事者の事情に詳しい NGO 等の協力を得ること
- ③ そして当事者の意見を反映した啓発資材の作成・普及、及びコンドームの 普及、予防スキルの提供が行われること
- ④ 検査環境の整備が総合的に実践されること

が必要であるとしている。

エイズ予防指針及び同性間エイズ検討会中間報告に共通する点として、当事者や NGO との連携及び相互協力を重視していることがあげられる。しかし、エイズに対する社会の反応や男性同性愛者に対する社会の偏見は地域によって異なり、また、ゲイ・コミュニティの規模や成り立ちも同一ではない。地域において同性間の HIV 感染対策を推進する場合は、当事者がおかれている状況などの情報を共有し、それらを考慮した施策を構築することが重要である。そのためには行政が一方的に施策を進めるのではなく、当事者あるいはゲイ NGO と連携をはかる「場」(例えば、上記の同性間エイズ検討会や連絡協議会など)を設置して望むことが必要である。

同性間エイズ検討会の中間報告発表の後に、東京都南新宿検査・相談室では 土、日にも検査が実施されるようになり、また財団法人エイズ予防財団の試行 的事業として MSM 対象の啓発活動拠点となるコミュニティセンターが東京、大 阪に設置されるようになった。こうした取り組みが始まったことは新たな HIV 感染対策として評価されるところである。しかし、自治体の多くは青少年対象 の個別施策層対策に取り組むことはあっても、男性同性愛者を対象とした HIV 感染対策事業に取り組む自治体は極めて少ない現状にある。

表1 厚生労働省「同性間性的接触におけるエイズ予防対策に関する検討会」 中間報告書(2003年3月発表、抜粋)

- ●同性間性的接触におけるエイズ予防対策の現状とその問題点
- (現状) HIV感染者の発生は地域的・年齢的に偏在している 性的指向に配慮した予防対策について経験が少ない エイズ予防対策は一部の地域で試行錯誤を重ねているのが現状である (問題点)啓発資材の作成、普及方法の確立、啓発に関わる人材の確保や啓発活動へ の支援等については未だ十分に達成されていない
- ●同性間性的接触におけるエイズ予防対策の今後の在り方

感染者や個別施策層の当事者の関与がエイズ予防対策の効果を高めることを基本的な考 え方として以下の対策を進める。

- 1. 啓発ポスター、パンフレットの製作・普及と広告媒体による啓発
 - ・効果的な啓発資材の作成:対象者の性的指向や行動様式等の社会的背景への配慮
 - ・ 啓発効果の維持:一定の期間内で資材の刷新を行う等の工夫
 - ・ 啓発資材の的確な普及: 対象層が利用する雑誌
 - ・バー・クラブ・ハッテン場²等の商業施設、インターネット等のメディアの活用
- 2. 予防スキル(方法や手段など)の提供とその機会の拡大
 - ・適切な知識と習熟した予防スキルを備えた人材による啓発の機会を提供する
 - ・予防スキルを提供できる人材育成を推進する
- 3. コンドーム使用と流通の拡大
 - ・コンドームは主に避妊具として扱われており、HIV感染症/性感染症予防を目的に自らが 購入・使用するには至っていない
 - ・コンドーム使用の機会を増やすためコンドーム配布等の措置を継続的、効果的に行う
 - ・継続してコンドームを使用するためにはそのニーズにあった商品の提供が重要である
- 4. 検査環境の整備と医療機関との連携
 - ・HIV検査は自らの意思で感染の有無を知ると同時に、その個人がその情報を自らの健康 に役立て、より安全な性行動につながるよう支援する場である
 - ・受検者に利便性の高い検査を提供するため平日日中に加え夜間・休日検査を導入する
 - ・梅毒を始めとする性感染症の予防対策との連携がエイズ予防を推進する
 - ・HIVを含む性感染症検査陽性者が自らの意志で医療機関を選択し適切な医療を受けられるよう関係機関との連携を進める
 - ・検査に際しての情報提供、相談、カウンセリングは、受検者の性的指向に関わらず受検 者のニーズに合わせて情報の提供を行う

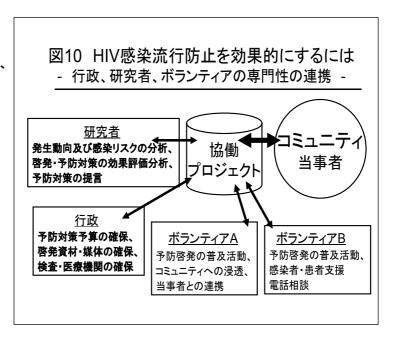
² 同性間性的接触を行う男性が利用し、時に性的な関係を持つ相手との出会いとなる場をいう。

厚生労働科学研究費補助金による MSM 対象の研究は 1990 年代の初めから取り組まれている。しかし、当事者と協力した取り組みは 1996 年のハッテン場におけるコンドーム配布等の予防啓発を試みた研究が最初である (文献 9)。当時の男性同性愛者で構成する NGO は研究者、医療者に対して不信感を有していた。この不信感は当事者に配慮を欠いた研究体制や社会の偏見が誘引となっていたと考える。ゲイ NGO との協働関係を構築し、当事者による啓発資材の開発と普及活動を試行する取り組みは 1999 年以降に徐々に始まった (文献 10)。

最近になって、東京、大阪の MSM ではエイズ関連の知識、検査行動、性行動に変化が現れてきていることが厚生労働省エイズ対策研究事業の研究報告で示されている(文献 11、12)。この変化は、商業施設や既存のイベントパーティで啓発資材を配布するアウトリーチ³プログラムを 5 年にわたって実施してきたゲイ NGO の工夫と持続的な取り組みによる成果である。そして、当事者による啓発資材の開発やその普及方法は MSM への訴求性が高く、有効であることを示唆している。また、商業施設と連携したアウトリーチプログラムはコミュニティ形成にも寄与し、かつ啓発普及を推進する基盤となっている。

MSM における HIV 感染対策を推進する上でゲイ NGO の果たす役割は大きく、そのゲイ NGO の活動を効果的なものとするためには、研究者、医療者、行政の専門性と協働していく連携が必要である。**行動変容を引き起こし、受検行動を促**

し、すない。 一ム的にせる「経典をある」と、 よされる。 を増進持っていり、はずれのにが、 を増進すりでは、 でのにがいるでのにがいるがいでいる。 を対してれるがいでいるがでいるがでいるがでいる。 は、でのではがいでいるがでいるがでいるがでいる。 は、でのではがいでいるがでいる。 は、でのではがいでいる。 は、でのではがいる。 は、でのではがいる。 は、でのでは、このではないできる。 は、このではないできる。

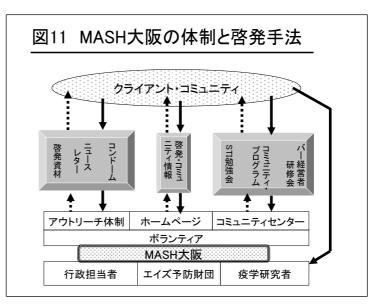


³ 予防啓発の対象者に啓発資材を直接配ること

⁴ 性や性行為に関わる健康

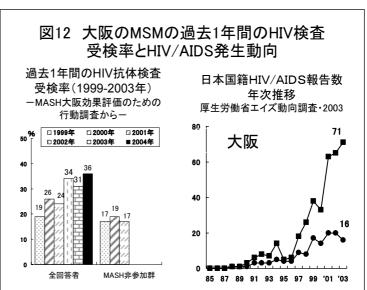
ここでは、大阪のゲイ NGO である MASH 大阪を事例とし て示す(文献 13-15)。 MASH 大阪は、研究者、大阪府・ 市のエイズ担当者と協働し て MSM における HIV 感染対 策を推進することを目標に して 1998 年に結成された (図 11)。

MASH 大阪は、まず大阪に おける MSM の知識、意識、 検査行動、予防行動を把握



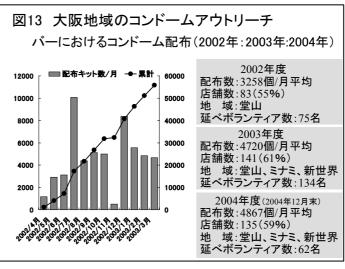
し、予防啓発のニーズを評価することから始めた。1999 年にゲイを対象とした クラブイベント参加者に質問紙調査 (ベースライン 調査) を実施し、およそ 500 人の回答からニーズを分析した。過去 1 年の HIV 受検行動は 19%で、特にコンドームを全く使用しない者では 9%と極めて低いことが明らかとなり、MSM 対象の 臨時 HIV/性感染症検査を含めた総合啓発イベント「SWITCH」を 2000 年から 3 年間実施した。その結果、過去 1 年間の HIV 検査受検率は 2002 年には目標の 30% 台に達した (文献 3、11)。

厚生労働省エイズ動向調査によれば、大阪の HIV 感染者報告数は男性同性間感染が 1999 年以降著しい増加を示しているが、おそらく検査行動の変化が影響しているものと思われる(図 12)。今後もこの受検行動が向上してなれば、大阪ではエイズ発症後に感染が判明するエイズ患者報告数を減少させることが期待される。



⁵予防啓発に必要なニーズや事業の進捗状況を評価する際の基本情報

大阪の MSM では、SWITCH を終了した後も過去 1 年間 のHIV検査受検率は上昇し、 2004 年度の調査では過去最 高の36%となっていた。これ は 2002 年から MASH 大阪が ゲイバーを介した本格的な コミュニティ対象のアウト リーチプログラムを展開し たことによるものである。 まず大阪のゲイバーの 60% に相当する店舗から協力を 得、その顧客を対象に年間5 万個のコンドーム配布を 3 年間継続した(図 13)。2003 年からはコミュニティの情 報に HIV 関連情報をくるん だコミュニティ誌 SaL+(サ ルポジ)を毎月 5000-6000 部 配布している(図 14)。SaL+ に研究班の成果(HIV や梅毒 の感染状況など)や大阪土





曜日常設検査の案内を掲載し、検査情報をコミュニティに向けて提供してきたことが上記の HIV 検査受検率の上昇となっているものと思われる。MASH 大阪が活動している地域に集まる MSM のほぼ 60%は配布したコンドームを受け取っていたことが 3 年間継続して観察され、またゲイバー顧客の 70%が SaL+を認知していることが質問紙調査から明らかとなっている(文献 12)。

大阪でのこれらの変化は、これまでの5年にわたるMASH大阪の工夫と持続的な取り組み、そしてその効果を評価する調査を研究者と協働する体制を続けてきたことにより観察できたことである。このことは、

- ① MSM における HIV 感染対策の推進にはゲイ NGO の役割が重要であること
- ② 研究者、医療者、行政がそれぞれの専門性で役割を果たす連携が必要であること
- ③ これらの協働を、長期的展望をもって取り組む必要があること

を示している。

活動拠点となるコミュニティセンターdista(後述)は、MASH 大阪が独創的な啓発活動を実施する上で重要な位置を占めている。厚生労働省は財団法人エイズ予防財団の MSM 対象のエイズ予防啓発事業として、2003 年から 2 年間の試行期間で東京、大阪のそれぞれのゲイ・コミュニティ(商業施設が集まる地域)内にゲイボランティアによる活動拠点を開設した。大阪ではコミュニティセンターdistaがその役割を担っている。資材アウトリーチの他に HIV に無関心な層を対象にしたプログラムがコミュニティセンターで行われている。HIV/性感染症勉強会「Café CHAT」は大阪府との協働プログラムとして実施し、また市民の公園を会場にして、主なターゲット集団を MSM としつつ一般市民をも巻き込む形の啓発イベント PLus+(プラス)を大阪市との協働プログラムとして実施している。2005 年の PLus+には約 7,340 名が会場を訪れている。

コミュニティセンターdista を中心に、自治体や他のエイズ関連 NGO との協働 体制によるプログラムが当事者参加型の事業として具体化されてきている。

以上の MASH 大阪の事例をまとめると、地域での HIV 感染対策においては、

- ①ゲイ NGO との協働体制を構築し、NGO の活動拠点を確保する
- ②対象地域での HIV 感染対策のミッション (対象と目標) を共有する
- ③地域における MSM の知識、意識、行動のベースラインを把握する
- ④予防介入のニーズを査定し、当事者指向の啓発方針と方向性を決定する
- ⑤介入プログラムの立案と計画策定
- ⑥介入体制の構築 コミュニティとの連携、当事者参加型体制、 陽性者支援体制、保健・医療・他の NGO との連携体制 人材の確保、資金の確保、活動拠点の維持
- ⑦啓発プログラムの実施と評価
 - ・MSM に訴求性のある情報媒体、啓発資材、普及方法の開発と実施 コミュニテイペーパー、コンドーム配布など当事者性のある資材を作成 し、当事者のネットワークを用いた普及手法で行う
 - ・プログラム評価調査の実施と分析及びコミュニティへの情報の還元

に整理される。ゲイNGO(あるいは地域のゲイ・コミュニティのキーパーソン)、 疫学研究者、HIV 医療者、自治体・保健所のエイズ担当者との協働体制を構築す ることが大切であり、その効果的な運営が必須と考える。

大阪と同様にゲイ NGO による取り組みは、東京では Rainbow Ring が、名古屋では Angel Life Nagoya が、福岡では Love act Fukuoka が、東北・仙台では THCGV (東北 HIV コミュニケーション・ゲイボランティア)が実施している(文献12、巻末の NGO リストを参照)。

わが国の HIV 感染者報告数に占める男性同性間の割合は過半数を超えており、特に 15-24 歳、25-39 歳の年齢層で顕著である。東京では 1996 年以降に HIV 感染者の増加が始まり、次いで大阪が 1998 年以降、名古屋が 2000 年以降に増加が顕著になっている。この傾向は、受検行動に関連していると思われ、今後他の地方都市でも報告が増加するものと推測する。地方で MSM への予防介入事業を展開する際には、ゲイ・コミュニティが未成熟であることをふまえ、コミュニティ形成が同時に進行するように配慮することが必要である。

1) 自治体で同性間の HIV 感染対策を進めるにあたって留意すべき点

男性同性愛者のためのバー、クラブ、サウナなどの商業施設は全国のどの地域にもあり、その地域の同性愛者が利用している。これらの商業施設は彼らの交流の場であり、そのため異性愛者等の利用を制限している施設が多い。管轄地域の同性間のHIV感染対策に取り組むために、HIV抗体検査を受検した同性愛者に協力を求めたり、ゲイバーなどの商業施設に資材配布やポスター貼付を一方的に依頼したりする自治体(あるいは保健所)がみられる。これらの方法は、場合によっては彼らの守秘性(HIV 抗体検査を受けたことやゲイであること)を脅かすこともあり、必ずしも適切な方法とは言えない。地域において同性間のHIV感染対策を進めるにあたっては以下の点を留意することが必要である。

- 〇個人のプライバシー保護を優先する
- 〇ゲイ・コミュニティの潜在性を重視する
- 〇男性同性愛者の活動を支援する環境(体制)をつくる
- 〇保健・医療機関における男性同性愛者への受容性を高める
- 〇保健・医療職者の性的指向への理解と予防・医療支援姿勢の形成を図る
- 〇男性同性愛者に対して受容性のある社会環境を形成する

また、上記の留意点に対しては以下の体制と事業が必要である。

- 〇自治体エイズ担当者、保健・医療・心理職者、教育者、研究者及び地域 NGO 等で構成する同性間のエイズ対策支援体制を設ける
- 〇自治体等と当事者あるいは NGO とが連携をはかる「場」(例えば、同性間エイズ検討会)を設置する(地域内に適当な NGO 等が存在しない場合は、当研究班のゲイ NGO や既存 NPO の協力を受ける)
- 〇自治体職員、保健・医療従事者へのセクシュアリティ及びエイズ対策に関 する研修を実施する

- 〇養護・教育職者に対するセクシュアリティ及びエイズ対策に関する研修を 実施する
- 〇保健所等の公的 HIV 検査機関においては・受検者の意思で検査を受け、その情報を自らの健康に役立て、より安全な性行動につながるよう支援する
 - ・受検者に利便性の高い検査を提供する (平日日中に加え夜間・休日検査の導入)
 - ・梅毒を始めとする性感染症の検査機会を提供する
 - ・HIV/性感染症検査の陽性者が自らの意志で医療機関を選択し、適切な医療が受けられるよう関係機関を確保し連携を進める
 - ・受検者の性的指向に関わらず、受検者のニーズに合った情報提供、相談、カウンセリングを提供する

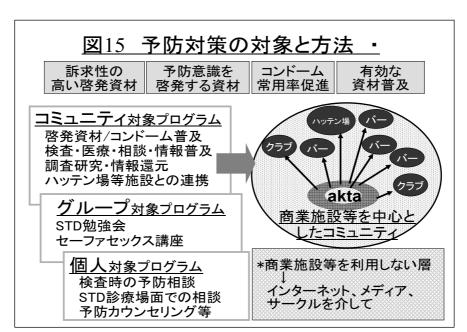
2) 大都市における男性同性間の HIV 感染対策について

東京、名古屋、大阪での HIV 感染者報告数は近年になって増加が著しくなっている。これは上述したように 2000 年以降にそれぞれの地域でゲイ NGO による啓発活動が進められ、MSM における HIV 抗体検査受検行動が向上したことが誘引となっている。この状況が続けば、同性間感染によるエイズ患者発生はやがて抑えられ減少に向かうことが期待される。しかし、東京都南新宿検査・相談室の MSM 受検者中の HIV 陽性者割合は 5%と推定され、大阪の土曜日常設 HIV 抗体検査においても同様であることが報告されている。このことから、MSM におけるHIV 感染状況は必ずしも楽観視できるとは言えず、検査環境のみならず HIV 陽性者の増加に伴う医療環境の整備と充実を図ることが必要である。

これらの大都市地域は、地方からの人口移動もあって MSM 人口が大きく、HIV や性感染症の予防に関する情報が届いていない層や無関心な層も多いことが推察される。同性間の HIV 感染予防を進めるために、

- ① HIV/性感染症の予防や医療に関する啓発のニーズがあることをコミュニティに広めること
- ② 情報の入手や行動変容を起こしやすい環境を構築すること
- ③ HIV/性感染症関連の情報や予防のスキル等に関するワークショップを 設定し個人の意識・行動を支援する環境を構築すること
- ④ そして、HIV 感染のリスクやそれに伴う不安等に対する相談、検査、医療など自身の健康管理を支援する環境を構築すること

が望まれる(図15)。



これらのことを実現するためには、ゲイ NGO 等のこれまでの啓発活動を支援し、安定した活動基盤を構築して HIV 感染対策を促進する必要がある。

大都市においては、先に述べた同性間の HIV 感染対策に関する留意点を踏ま えつつ、以下の事業等を実施することが望まれる。

〇都府県・市及びゲイ NGO 等で構成する同性間エイズ検討会の設置

- ・地域での HIV 感染対策のニーズ査定、行動計画の立案、実施に向けて の体制と予算構築、アウトプット・アウトカムの評価などを行う
- 〇近隣の自治体(県・府・市)との合同 HIV 感染対策協議会の設置
 - ・東京、名古屋、大阪近隣の自治体でも同性間の HIV 感染者報告数は 増加しており、これらの自治体の HIV 感染対策との連携が必要である
- 〇財団法人エイズ予防財団事業の啓発活動拠点・コミュニティセンター(後述 参照)運営への参加と予防対策への活用
 - ・東京-コミュニティセンターakta の運営維持と活動の継続 都内の他地域(新橋、浅草・上野、八王子等)の啓発普及促進
 - ・大阪-コミュニティセンターdista の運営維持 近畿地域で成果を上げている MASH 大阪との協働推進
 - ・名古屋-コミュニティセンター3N を活用し Angel Life Nagoya と協働 して保健所等の検査や医療環境の改善を図る

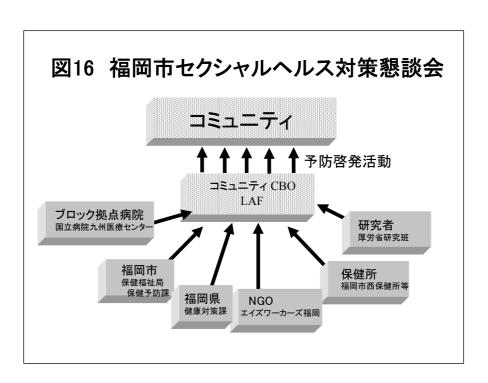
(*平成 18 年より「3N」は「RISE」に名称変更)

- ○MSM 受検者に利便性の高い検査を提供する(平日の検査に加え夜間・休日検査を導入し、梅毒を始めとする性感染症の検査機会も提供する)
- OHIV/性感染症検査陽性者が自らの意志で医療機関を選択し、適切な医療が受けられるよう関係機関を確保し連携を進める

3) 地方都市における男性同性間の HIV 感染対策について

地方都市では、その地方の出身者が多いこと、それに伴うプライバシーの問題、コミュニティの未成熟性など幾つかの問題を抱えており、また当事者参加型の予防啓発活動は存在せず、コミュニティに対して有効な予防介入が行われているとは言えない。ここでは、地方都市である福岡において試行してきた事例を紹介する(文献 14、15)。

当事者主体による啓発を開始するため、まず協力体制として行政、医療機関、研究者などの支援組織「福岡セクシュアルヘルス対策懇談会」(図 16)を立ち上げ、支援体制を確立した上で、福岡のゲイ・コミュニティにおける当事者主体の啓発活動を行う NGO・Love Act Fukuoka (LAF) を結成した。この支援組織と NGOの結成、及び活動の開始により、福岡地域においては 2003 年度から多くの啓発活動が行われるようになった。また同時に地方のゲイ・コミュニティにおける性意識、知識、性行動、検査行動などの調査解析も行っている。



大阪、名古屋の都市部においては予防につながる検査機会を拡大する目的で、検査イベントなどが行われたが、福岡のような地方都市では、守秘性などの点で(大都市部に比べて人口が少ないため検査会場で知人と出会う機会が多く、HIV 検査を受けたことが知られてしまうなど)、その実施は困難を伴う。そこで福岡地域においては、従来から機能している保健所の検査へのアクセスを改善することを目的に、匿名性、利便性、恒常性が高い検査環境のあり方、MSMへの理解を高めるための研修などを行ってきた。

a 検査アクセスを改善するための研修

地方都市において男性同性愛者が自らのセクシュアリティを開示することは極めて困難である。福岡地区においては検査担当者が業務上あるいは個人生活上でもゲイとの接触経験が無く、また HIV 陽性者との接触経験も少ない。このような状況下においては、効果的な介入が困難なばかりでなく、受検者に対する無自覚な差別的言動や過干渉がおこり、その結果として男性同性愛者に被差別不安が生じ、ゲイ・コミュニティ内での検査行動規制が生じることになる。こうした状況に対して福岡では模擬クライアントによる模擬受検と評価、そして実際の検査担当者を対象とする MSM のセクシュアリティ理解を促進する研修を行っている。

セクシュアリティ理解を促進する研修プログラムでは、改善目標を次のように設定している。

- ①セクシュアルマイノリティの社会的脆弱性の理解
- ②セクシュアルヘルス概念の理解
- ③セクシュアルマイノリティにとって受検しやすい検査環境のビジョン
- ④セクシュアリティに関する基本的理解
- ⑤非指示的態度の形成
- ⑥性行動の多様性の理解

上記要素を講義形式のプログラムとして構成し、これを男性同性愛者のグループが実施・運営することによって、概念的理解に加え、人格のある存在としてのセクシュアルマイノリティとの接触体験を創出する。

これまで実施した研修の内容は以下のようである。

- ①セクシュアルマイノリティの社会的脆弱性について
- ②セクシュアリティの概念とその多様性
- ③MSM のセクシュアルヘルスと抗体検査
- ④MSM の性行動を知る
- ⑤性行動の分析と理解
- ⑥HIV 感染対策において脆弱なコミュニティ(集団)への予防介入のあり方
- ⑦予防行動(セクシャルヘルス増進の支援として)

b ロールプレイなどを含めた HIV 抗体検査・相談のワークショップ

保健福祉センターにおいてゲイ NGO スタッフによる模擬受検を行い、クライアントの心理を習熟しつつ、クライアント本位の検査事業が行われるべく、ロールプレイを含めた MSM を対象とした HIV 検査の実地研修を試行した。

4) 保健所等における無料・匿名 HIV 抗体検査及び相談について

保健・医療機関でHIV 抗体検査を経験した男性同性愛者からは、「保健・医療職者は受検者(受療者)がすべて異性愛者であると思い込みをして対応しているため同性間に関する相談がしづらい」との意見を聞くことが多い。また、男性同性愛者は異常な性行動をとっていることを前提に対応している保健・医療職者がいることも聞かれる。一方で、「受検者本位の対応で、同性間の性行為についても安心して相談できた」といったことも聞かれる。

どうしてこの様な反応が出てくるのか? 受検者には感染リスク行動に対する不安と悩みの期間を経て、受検することを決断し、そして初めて HIV 検査という医療行為を受け、結果を聞くまでは結果に対する不安に悩み、告知に向かうという一連の作業が生ずる。さらに同性愛者の場合は、「性行動に対してどんなことを言われるのか」「差別的な対応をされるのではないか」といった不安を抱えて受検している人も少なくない。受検者の殆どは検査には素人であり、持っている知識もインターネット等で得た程度の情報である。こうした受検者に対してどのような検査を提供するかは、受検者のその後の行動(予防行動、受検行動、受療行動等)に大きく影響するものと思われる。

大阪及び名古屋では総合啓発イベントと一緒に、MSM を対象にした HIV、HBV、梅毒の無料・匿名検査を、翌日結果告知という方法で実施した(名古屋では現在も毎年継続している)。大阪では受検者に対してどのような検査を提供するかについて、医療者、NGO、研究者らで検討し、図 17 のような流れの検査体制を準備した。検査が提供される対象は MSM であるため、MSM に効果的に届く広報(ゲイメディアや商業施設等を活用するなど)を実施し、受付や検査前の説明をゲイのボランティアが担当し(名古屋では検査を受けたことがゲイの知人に知られ

ないようにとの配慮で女性が担当)、さらに受検者に検査の流れや HIV/性感染症の基礎的情報を提供するオリエンテーション用ガイダンス(紙芝居形式)やビデオの作成、陽性者の医療機関紹介と受診の手引きなどを考案し実施した。

検査では、常に受検者を中心 にして検査体制を構築すること に努める必要がある。

図17 HIV抗体検査体制 MASH大阪のSWITCHを例に

- 1 検査の広報…対象層に向けて
- 2 受付...受検番号配布
- 3 ガイダンス...検査の流れ
- 4 自記式質問票調査 リスクアセスメント、受検者属性
- 5 検査前予防相談 知識、意識、予防行動の確認
- 8 結果お知らせ 検査結果の告知 リスク低減への相談 HIV/STD医療機関紹介 専門カウンセリング

検査後の電話相談 告知に来れない時の方法 紹介医療機関への受診確認

- 6 検査のインフォームド・コンセントウィンドウ期、検査結果等の説明と受検の確認
- 7 採血: HIV/B型肝炎/梅毒の検査

[参考]

自発的 HIV 抗体検査・相談 (VCTR: Voluntary Counseling Testing and Referrals)

米国 CDC (疾病管理センター) は自発的な HIV 抗体検査についてガイドライン を策定し公表している(文献 16)。その要約の一部を紹介する。

自発的 HIV 抗体検査・相談の目標

- ・ HIV 感染者と HIV 感染リスクが高い環境にある人々のために以下の事を確実に行う。
 - -HIV 感染状況を早く知ることができるよう、HIV 検査を利用できるよう にすること
 - -HIV に感染したりさせたりするリスクを軽減するために、質の高い HIV 予防カウンセリングが受けられること
 - 最適の医療、予防、そして心理社会的サポート・サービスの利用がで きること
- ・ HIV 検査を通して HIV 感染状況を早く知ることを推奨し、HIV 検査を受けようとしている全ての人々に対し、感染のしくみ、予防、そして HIV 検査結果の意味に関する情報提供を確実に行う。

自発的 HIV 抗体検査・相談の原則

効果的な自発的 HIV 抗体検査・相談は、次の原則のもとに成り立っている。

・ 自発的 HIV 抗体検査・相談サービスを薦められた、または同サービス受けるクライアント⁶の個人情報を保護する。

クライアントの CTR サービス利用に関する情報は、保護されなければならない。個人情報は、クライアントとの同意外で他者へ漏洩してはならない。

HIV 検査前にインフォームド・コンセントを得る。

HIV 検査は強制ではなく、自発的なものでなくてはならない。HIV 検査前のインフォームド・コンセントは不可欠である。同意に関する情報提供は、口頭もしくは書面で行われるが、これはクライアントが理解できる言語で行われなければならない。検査を受けるか否かが、提供されるケアの質に不利益な結果を招くことがあってはならない。

⁶ HIV 抗体検査を必要としている対象層及び受検者

・ アノニマス HIV 検査の選択肢を提供する。

アノニマス検査(クライアント個人を特定する情報が検査や医療記録と関連付けられることなく、同意を得た上で実施される自発的検査)は、広く効果的に用いられ、医療ケアの早期利用を促すため、個人や社会の健康に貢献している。他は利用できなくても、アノニマスであれば検査を受け、HIV 感染を知ることができる個人もいる。

クライアントがアノニマス検査を望む場合、提供者は、クライアントの検 査結果を氏名によってクライアントと照合することができないことを事 前に伝えておく必要がある。

- ・ 予防カウンセリングの提供の有無に関らず、HIV 検査を薦められた者、受ける者全てに対し、HIV 検査に関する情報提供は行う。
 - ここで言う情報とは、HIV 感染のしくみの説明、検査結果を受け取ることの重要性、そして HIV 検査結果の意味を含むものである。
- ・ クライアントやコミュニティのニーズ及び優先事項に応じたサービスを 提供する。

提供者は、サービスの利用を困難にしている障壁を無くし、個人やコミュニティのニーズに適したサービスを展開できるよう取り組まなければならない。

· クライアントの文化、言語、性別、性的指向、年齢、そして発達レベルに 適したサービスを提供する。

これらの要素は、クライアント一人一人がどのように HIV に関するサービスを求め、受け入れ、そして理解するかを左右するものである。提供者は、サービスを考案し提供する際には、クライアントが検査結果を受け取りに戻ってくる可能性を高めること、そして予防カウンセリングとその後の社会資源を受け入れるためにも、これらの要素を熟考しなければならない。

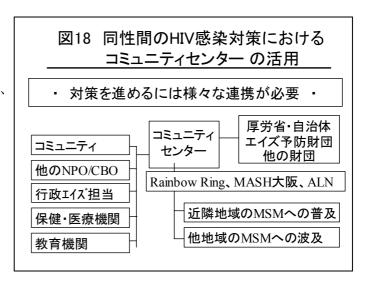
・ 質の高いサービスの提供を確実にする。

クライアントやコミュニティのニーズに適した質の高いサービスを提供するため、提供者は、CTR のプロトコール文書と、質の保証や評価方法についての文書を作成し、それを利用しなければならない。

東京、大阪、名古屋では MSM を対象にしたコミュニティセンターの運営がエイズ予防財団の事業として試行されている。センターは啓発活動の拠点となり、プログラムを工夫することでエイズに対して無関心な層を呼び込んでいる(図18、19)。予防啓発プログラムはゲイ NGO が開発し普及に取り組んでおり、その殆どがゲイボランティアによって行われている。NGO の活動には人材の確保、活動場所、活動費の継続などの課題を抱え、コミュニティセンター運営にあっては施設の借料、高熱水費、2-3 名の専従職員の確保、対策推進のための費用が必要となっている。男性同性間の HIV 感染症が拡大している今日、その対策には NGO の活動を維持する地域の事業施策としてのコミュニティセンター運営が望まれる。

コミュニティセンターは、 ゲイ関連の商業施設が集積している都市部において、HIV感染症を可視化することになりまた。 また商業施設等との連携を出まる上である。 またの行政の関わりの関わりの対象とするとので対象とする上で、 特にMSMを対象とする上で、 特にMSMを見現化する上で、事との交流を容易としている。 (図 18)。

エイズ予防財団の支所として、あるいは自治体とエイズ 予防財団、ゲイ NGO との協働 による同性間の HIV 感染対策 推進拠点として、センターの 運営を行うことが望まれる。





1) 東京のコミュニティセンターakta

東京には、新宿2丁目を中心とした商業施設(約300軒のゲイバー、ゲイショップ、クラブ、ハッテン場など)が集積している地域(以下新宿2丁目)が、日本最大規模の地域型ゲイ・コミュニティとして存在している。新宿2丁目はゲイ・バイセクシュアル男性が集まり交流する場としての歴史も古く、現在でも一日に数千人のゲイ・バイセクシュアル男性が出入りしている。週末にはクラブイベントなどが開催されるため、全国から同性愛者が訪れてくる。近年では、新宿2丁目以外にも商業施設が存在するようになり、主に上野・浅草地域、新橋地域、渋谷地域にも集積する傾向にある。都内には約80軒のハッテン場が点在している。メディアとしては主なゲイ雑誌社が都内に存在しており、それらに対する効果的なアプローチは東京のみならず全国に波及する可能性がある。しかし一方でインターネットの普及などにより、地域型コミュニティやハッテン場やゲイ雑誌にアクセスしない人も増加してきており、東京地域のゲイ・コミュニティと言ってもその多様性は拡大しつつある。

東京ではコミュニティの多様性やHIV/AIDSや性感染症に対する認識の多様性を考慮しながら、効果的な予防啓発を推進するためのプログラムを実施する必要がある。

MSM を対象としたコミュニティベースの予防啓発の拠点として、2003 年からコミュニティセンター「akta」が財団法人・エイズ予防財団の「男性同性間のHIV/STI 感染予防に関する啓発事業」として開設された(図 19、文献 17、18)。東京のゲイ NGO である Rainbow Ring は MSM を対象とした予防啓発プログラムの実施と共に「akta」の運営を担っている。

「akta」は、ゲイ・コミュニティに根ざした予防啓発活動をするために、また無関心層を呼び込むためにもアクセスのしやすさを考え、ゲイ商業施設等の集中している新宿 2 丁目に設立し、入りやすくくつろぎやすい雰囲気を第一義に考え、展示も可能なスペースとしている。事務局員が交代で勤務し、第 2 日曜日と年末年始を除き連日 16 時から 22 時まで開場している。

「akta」の事業内容は以下の通りである。

- ・ 情報提供(予防啓発やコミュニティに関する情報)
- ・ HIV 関連の啓発資材の開発と紹介
- ・ 啓発資材配布の拠点(資材の作製・梱包・配送・アウトリーチ等)
- ・ HIV/AIDS に関わる人たちの利用(ミーティングや研修など)
- ・ 学習の場(ワークショップや講演会など)
- ・ コミュニティスペース(展示スペースなど)

「akta」を利用した展示会やイベント好きな層を呼び込むプログラムは来場者を呼び込む効果があり、来場者の増加となっている。また展示会等で「akta」を利用したり来場した人とネットワークを形成することで、そのネットワークを活用した啓発資材・啓発プログラムの開発や普及が促進されている。2005年4月から2006年2月までの延べ来場者数は9,545名となった。

来場者から相談があった場合は、原則として「akta」にある資材や相談機関の情報の紹介を行っている。相談内容として多いのは「HIV に関して(主に「HIV 検査機関」「感染不安」「治療について」「感染者周囲のケア」など)で、ついで「性感染症」「脱法ドラッグ」であった。相談に対しては話を傾聴するように努め、緊急を要する場合のために、検査・医療機関や治療についての情報資材をそろえ、またインターネットを利用して情報が引き出せるよう工夫をしている。「akta」の情報紙として「マンスリーakta」を毎月発行し、デリヘルプロジェクト(後述)によるアウトリーチや既存のイベントを通じて配布している。現在は「akta」の月間予定に加え、コミュニティ情報、医療や検査情報、Rainbow Ringの予防啓発活動の紹介を掲載し、毎月5,000 部発行している。

コミュニティセンターaktaでの主なプログラムは以下のとおりである。

①コンドームアウトリーチ

「デリヘルプロジェクト」(健康を運ぶプロジェクト)

新宿 2 丁目のバー及びクラブの顧客や従業員を対象に、HIV/性感染症やセーファーセックスを身近に意識してもらうことを目的に、コンドームアウトリーチを継続して実施している。このプログラムは自主的にコンドームの無料配布を行っていた新宿 2 丁目の商業施設のオーナー達による団体「project com.」との協働事業であり、Rainbow Ring がアウトリーチスタッフの提供及びコンドームの作製・提供をしている。ボランティアであるアウトリーチスタッフ「デリヘルボーイ」(delivery health boys の略)を募集し、毎週金曜日にコンドームなど啓発資材のアウトリーチをおこなっている。

デリヘルプロジェクトは、商業施設とのコネクションの形成、Rainbow Ring の広告塔としての機能を併せ持つ役割を担っている。コンドームパッケージのデザインを毎月変え(12種類)、配布人員は各回6~11人、135~143軒の店舗にコンドームを配布している。また、若いスタッフの受け入れ口にもなり、これらボランティアスタッフ向けにも講習会を開催している。

②ハッテン場等の商業施設との連携

東京近郊の約90に及ぶハッテン場等の商業施設との連携を図るもので、施設経営者と顧客に対する意見交換会、そこで収集した意見をもとに啓発資材として季刊誌「Fucks!」を商業施設に配布している。

③行政連携

東京都や新宿区保健所などの行政機関とゲイ・コミュニティ内で活躍 するアーチストやデザイナー等との協働ネットワークの担い手となり、 コミュニティに検査や医療の情報を提供している。

④NPO 法人「ぷれいす東京」との協働

「HIV 陽性者と共に生きる」を視点に入れながら予防啓発を推進する「Living Together 計画」が考案され、「Living Together Lounge」として音楽とHIV陽性者の体験のリーディングなども毎月開催している(図20)。また、2005年からは「EASY!キャンペーン」を2005年12月1日から30日まで実施し、「EASY!〜Living Together is Easy(感染者と共に生きることは決して難しいことではない)」ということを「EASY!」という言葉に集約させ、既存のゲイ対象のイベントやゲイミックスイベント(38件)の協力を得て、啓発資材(コンドームセット5105個、啓発フォトブックを2785部)を配布するなど無関心層への普及活動を行った。



2) 大阪のコミュニティセンターdista

- ① 当事者性を重視した啓発をゲイ・コミュニティレベルで実施し、関係機関 (NGO/NPO、行政等) との連携・協働により、セクシャルヘルスの増進、セーファーセックスへの環境づくりをめざす拠点としての役割
- ②ゲイ・コミュニティの人々にふらっと立ち寄ってもらうことで、そこから さらに新たなネットワークが構築され、そのネットワークを通して HIV を含 む性感染症の予防や共生のメッセージ・正しい情報が伝わってゆくことをめ ざす(コミュニティスペースの機能)
- ③コミュニティの人がふらっと自由に立ち寄れて、セクシャルヘルスに必要な情報やコミュニティの情報を持ち帰ることができたり、相談できたりする場所としての機能(人材確保、情報還元・普及の機能)
- ④アウトリーチ(コンドーム、SaL+、他の啓発資材などの配布)のベース基地 としての機能(**啓発企画・実施・普及の機能**)
- ⑤ 啓発活動のミーティングの場としての機能(啓発企画・運営機能)
- ⑥ 予防啓発に関わるスキル研修会・講習会会場としての機能(人材育成機能)
- ⑦ セーファーセックス勉強会・ワークショップ会場機能(啓発普及機能)
- ⑧コミュニティ交流プログラム会場としての機能(地域交流機能)
- ⑨コミュニティからのダイレクトリアクションをフィードバックさせる機能 (評価情報収集機能)

コミュニティセンターdistaは、来訪するクライアントへのホスピタリティの観点から、そのスペース内に事務所機能を併設していない。コミュニティセンターdistaの目的を達成するためには、常駐して「拠点としての役割」を遂行する職員が必要である。また、相談に訪れるクライアントが存在することから、③に挙げられている「相談できる場所としての機能」の充実は、クライアントニーズに応えるという意味でも重要である。コミュニティセンターdistaに職員が常駐することで、多くの目的・目標を達成することができる。

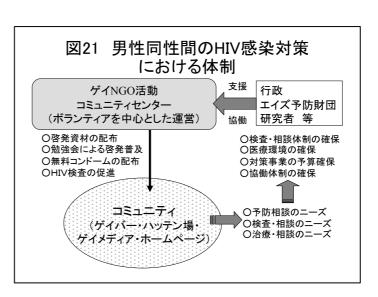
コミュニティセンターdistaへの来訪者は増加しており、クライアントニーズはますます高まっていると言える。

東京で活動しているゲイ NGO の Rainbow Ring は、2003 年にコミュニティセンターを開設するにあたって My First Safer Sex 展を開催した。これは 30 人の「はじめてセーファーセックスを意識したこと(時)」の文章と顔写真をセットにしたパネル展である。この企画には異性愛の若者も含まれており、同性愛者のみならず異性愛者にも通ずる企画として、神奈川、大阪、福岡等においても実施された。

また、東京では2004年から「Living Together 計画」が始まり、NPO 法人「ぷれいす東京」との協働事業として、写真展、感染者の手記のリーディングの会、Living Together Lounge(音楽とリーディングの夕べ)等を定期的に開催している。これは、「感染者と共に生きる」を視点に入れながら予防啓発を推進していくもので、「My First Safer Sex」と同様に同性愛者のみならず他の層にも啓発の効果が見られている。わが国の MSM における HIV 感染症の発生状況は、必ずしも楽観視できるものではなく、特に HIV 陽性者の多くを占める男性同性愛者への保健・医療・福祉サービス及び社会における労働の確保などは、受療行動及び QOL を高める上で重要である。HIV 感染の予防を推進すると共に社会における同性愛者、HIV 陽性者への偏見・差別を改善する取り組みも今後の HIV 感染対策を推進するために重要と考える。HIV 陽性者と共に生きることの意識化を図るこの企画は、陽性者を含めた HIV 感染対策の基盤構築として評価される。

訴求性のある啓発資材の開発や普及、ゲイ・コミュニティに見える予防啓発活動を展開するためには、コミュニティメンバーとの連携が必要不可欠である。東京、大阪などの都市部では商業施設やイベント関係者、メディア関係、各種団体やNGO、デザイナーや写真家などのアーチストやモデル等との協力関係が作られやすいが、地方にあってはその連携は必ずしも容易ではない。しかし、地方にあっても都市部のゲイNGOと交流のある商業施設もあり、また今後はコミュニティセンター「akta」、「dista」「3N」などが啓発活動の相互連携を図る場となることも期待される。

HIV 感染の予防は個人の意識と行動に依存する。しかし、予防の必要性を認識し、自身の問題として意識化し、予防行動を決定するには、それらを支援する環境が必要である。そのためには、HIV/性感染症の予防や医療に関する啓発の



構築することが望まれる(図21)。

こうした HIV 感染症対策には、当事者性のある啓発資材・啓発手法の開発が重要で、行政の理解と支援が必要である。ボランティアと行政が、協働するミッションを共有し、それぞれの役割を果たし、相互に協力し合うことが HIV 感

図22 啓発は誰に? - 当事者性の重視と活用 ・知識の普及・・・意識の向上・・・行動の変容 ・誰に、何を、どのようにして、 ・いつから、誰が、どこで ・対象層を明確に ・対象層のニーズに適した内容で ・Sexual Health (性の健康性) ・啓発の評価と改善 啓発の目標、啓発の記録、観察、評価、見直し

厚生労働省エイズ対策研究事業

「男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究」

〇研究協力 NGO

THCGV やろっこ (東北 HIV コミュニケーションズ、代表 小浜耕治)

〒983-0851 仙台市宮城野区幸町 4-7-2 みやぎいのちと人権リソースセンター内 TEL/FAX:022-298-8532

Rainbow Ring (代表 佐藤未光)

〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-15-13 第 2 中江ビル 301(akta) TEL/FAX:03-3226-8998

Angel Life Nagoya (代表 石田敏彦)

〒460-0008 名古屋市中区栄 4 丁目 18-16 NEWS BLD. 3 階 TEL:052-784-6363

MASH 大阪 (代表 鬼塚哲郎)

〒530-0027 大阪市北区堂山町 17-5 巽ビル 401 号室 TEL:06-6361-9306 FAX:6361-9300

Love act Fukuoka (代表 森田朋樹)

〒810-0022 福岡市中央区薬院2丁目3-5-602 エイズワーカー福岡

Oコミュニティセンター

コミュニティセンターakta (アクタ) 運営: Rainbow Ring

〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-15-13 第 2 中江ビル 301(akta) TEL/FAX:03-3226-8998

コミュニティセンターdista (ディスタ) 運営: MASH 大阪

〒530-0027 大阪市北区堂山町 17-5 巽ビル 401 号室 TEL:06-6361-9306 FAX:6361-9300

コミュニティセンター3N (スリーエヌ) 運営: Angel Life Nagoya

* 平成 18 年より「3N」は「RISE」に名称変更

〒460-0008 名古屋市中区栄 4 丁目 18-16 NEWS BLD. 3 階 TEL:052-784-6363

[参考文献]

- 1) 厚生労働省エイズ動向委員会:平成16年エイズ発生動向年報、平成17年3月.
- 2) 市川誠一: MSM(Men who have sex with men)における HIV 感染予防介入— プロジェクト MASH 大阪について、日本エイズ学会誌、5巻、174-181、2003 年
- 3) 市川誠一、他:男性同性間の HIV 感染の動向と予防介入に関する研究、平成 14 年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究」研究報告書、107-129、平成 15 年 3 月.
- 4) 内海 眞、他:名古屋地区における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及 促進に関する研究、平成 17 年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業「男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究」総括・分担研究報告書、42-62、平成 18 年 3 月.
- 5) 木原正博、他:日本人のHIV/STD 関連知識、性行動、性意識についての全 国調査、平成11年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 感 染症の疫学研究」研究報告書、565-583、平成12年3月.
- 6) 日高庸晴、他: ゲイ・バイセクシュアル男性の精神的健康とセルフエスティーム及び性行動に関する研究、平成11年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 感染症の疫学研究」研究報告書、197-207、平成12年3月.
- 7)日高庸晴、他:インターネットによる MSM の HIV 感染予防に関する行動疫 学研究—Reach Online 2005—、平成 17 年度厚生科学研究費補助金エイ ズ対策研究事業「男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究」 総括・分担研究報告書、118-134、平成 18 年 3 月.
- 8) 厚生労働省「同性間性的接触におけるエイズ予防対策に関する検討会」中間報告書、平成 15 年 3 月.
- 9) 市川誠一、他:関東地区における男性・同性間性的接触者(MSM)集団におけるコンドーム使用及び HIV 感染に関する疫学調査、平成 8 年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV の疫学と対策に関する研究」研究報告書、168-174、1997 年 3 月.
- 10)市川誠一、他:関東及び関西地域における男性同性間の HIV 感染に関する 疫学研究、平成 11 年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 感染症の疫学研究」研究報告書、149-169、平成 12 年 3 月.

- 11) 市川誠一、他:「男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究」、 平成 16 年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業・総合研究報告書、 平成 17 年 3 月.
- 12) 市川誠一、他:「男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究」、平成 17 年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業・総括・分担研究報告書、 平成 18 年 3 月.
- 13) 鬼塚哲郎、他: MASH 大阪 2000~2002 年度の事業の総括、平成 14 年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究」研究報告書、134-149、2003.
- 14) 鬼塚哲郎、他:大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進 —MASH 大阪 2002—2004 年度事業の総括、平成 16 年度厚生科学研究費補助 金エイズ対策研究事業「男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関す る研究」総合研究報告書、47-56、平成 17 年 3 月.
- 15) 鬼塚哲郎、他:大阪地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究-MASH 大阪 2005 年度事業の総括、平成 17 年度厚生科学研究 費補助金エイズ対策研究事業「男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究」総括・分担研究報告書、75-94、平成 18 年 3 月.
- 14) 山本政弘、他:福岡地域における男性同性間のHIV 感染予防対策とその推進、 平成 16 年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業「男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究」総合研究報告書、79-88、平成 17 年 3 月.
- 15) 山本政弘、他:福岡地域における同性間のHIV/STI 感染予防啓発の普及促進 に関する研究-MASH 大阪 2005 年度事業の総括、平成 17 年度厚生科学研究 費補助金エイズ対策研究事業「男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関 する研究」総括・分担研究報告書、95-109、平成 18 年 3 月.
- 16) Centers for Disease Control and Prevention: Revised Guidelines for HIV Counseling, Testing, and Referral, MMWR 2001; 50 (No. RR-19)
- 17)佐藤未光、他:東京地域における男性同性間のHIV 感染予防対策とその推進、 平成 16 年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業「男性同性間のHIV 感染予防対策とその推進に関する研究」総合研究報告書、21-33、平成 17 年 3 月.
- 18)佐藤未光、他:東京地域における同性間のHIV/STI 感染予防啓発の普及促進 に関する研究-MASH 大阪 2005 年度事業の総括、平成 17 年度厚生科学研究 費補助金エイズ対策研究事業「男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関 する研究」総括・分担研究報告書、33-41、平成 18 年 3 月.

[参考資料]

研究班でゲイ NGO が開発し普及した啓発資材

- 1. コンドームキットの配布 (アウトリーチプログラム)
 - 1)大阪:コンドーム大作戦 PART II (MASH 大阪)
 - 2) 東京:デリヘル・プロジェクト (Rainbow Ring)
- 2. コミュニティペーパーによる情報還元
 - 1)大阪: SaL+ (さるぽじ、MASH 大阪)
 - 2)福岡: Season (Love act Fukuoka)
- 3. 啓発資材(ポストカードによる情報普及) Rainbow Ring ポストカード
- 4. Living Together Project
- 5. S/H (えすえいち)

1. コンドームキットの配布(アウトリーチプログラム)

1) 大阪: コンドーム大作戦 PART II (MASH 大阪)

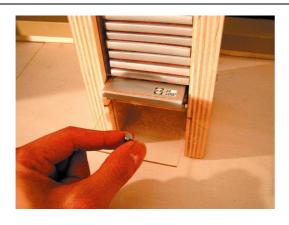
コンドーム大作戦 PART2(2002年~2005年3月)



コンドームディスペンサー(白)



コンドームディスペンサー(茶)



コンドームの取り出し方



コンドームキット (ゴムとローション)

コンドーム大作戦について

平成 14 年度から開始した本プログラムの骨子 (1)目的

- ●コンドームへのアクセスを向上させる
- ●イメージを変える:避妊から予防へ
- ●バー・コミュニティとの関係を深める
- ●潤滑剤使用の定着をはかる

(2) 啓発資材

- ●コンドームと潤滑剤をワンセットにしたもの
- ●啓発色を抑え、持ち運びやすさを優先
- ●メーカーと共同開発

(3)配付方法

- ●コンドーム・ディスペンサーによる、バーでの お持ち帰り。
- ●ゴムっ子による、街頭およびイベント会場での手渡し配付

(4)配布目標と実績

●大阪全体で毎年 5-6万個配布を計画、3 年間目標を達成した。

(5)評価と今後の展望

コンドーム大作戦は3年間実施し、参加店舗のうち廃業した店舗もあったが、それを上回る数の新規参入の店舗があったため、配布店舗数は漸増し、2004年1月現在で151軒に達した。これはMASH大阪とコンタクトのあるバー180軒のうちの84%を占めていた。

当初の目的であったコンドーム入手の向上、コンドームイメージの変容、バーを中心とするゲイ・コミュニティとの関係の構築はほぼ達成された。

2) 東京: デリヘル・プロジェクト(Rainbow Ring)

コンドーム強化月間のゴムとディスペンサー(2002年11~12月)

コンドームアウトリーチ用のダンボール紙製のディスペンサー、バー等の施設のトイレ洗面台やカウンター横などにおかせてもらい、コンドームや他の資材を配布する。





C'MON DELIVERY BOYS! (2003年9月~)

アウトリーチ活動のボランティア募集のフライヤー



デリヘルボーイ募集!

Rainbow Ring は、コンドームやポスターのデリバリ・チームを結成するよ。

いっしょにやんない?

こんちは! Rainbow Ring では、二丁目のバーやハッテン場やクラブパーティ…にコンドームやポスターを配達するデリバリーチームを結成します!名付けて「デリヘルボーイ」。 DELIVERY の「デリ」 + HEALTHの「ヘル」がチーム名の由来(ヘルス嬢の「ヘル」じゃないから安心して!(笑))

東京中のゲイが遊ぶ場所にコンドームをあふれさせる計画なんだ。コンドームだけじゃなくて、セックス、健康についてのアイディアやニュースなんかも配達したい。

チーム・ウェアは、busybee デザインのツナギに Tombow 製のキャップ。コレがまた、かなりカッコいい! (ホントのとこ、おそろいのバイクなんてのも作りたかったけど、ちょっとそれはムリだった…涙) でね、チームのマークは双葉のマーク。 蒔いた種がちかいウチに芽を出すといいね、なんてメッセージを込めてる。

「一人より二人よりももっともっと多い方がいいよ(RIPSLYME)」ってコトで…みんなでやんない?連絡待ってます。

① RINBOW RING(デリヘル)コンドームパッケージ 第1弾

好みの多様性とコンドームのプレゼンスを高めるために様々なデザインとし、訴求性を求めた啓発手法。



② RAINBOW RING コンドームパッケージ 2004年~2005年

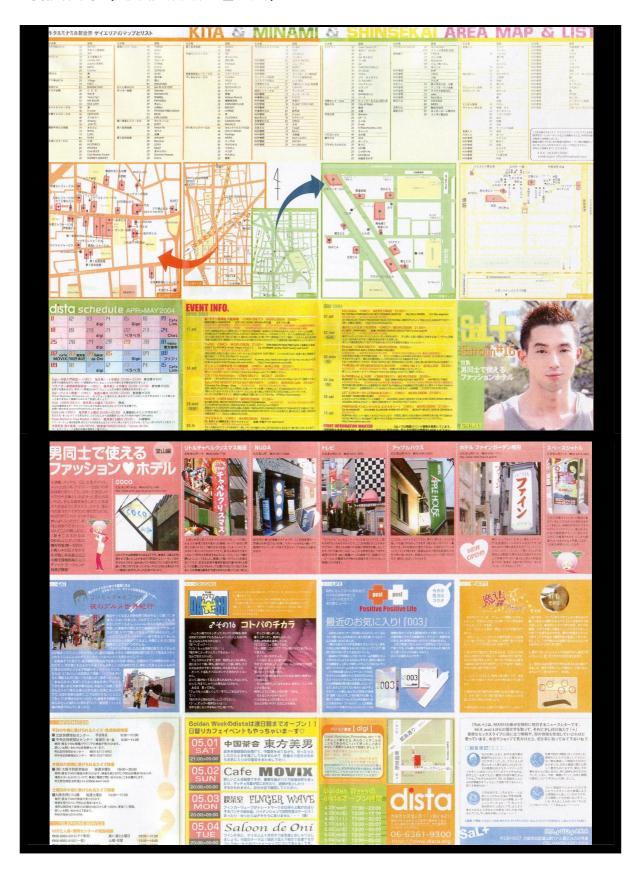
3月~ 2004年1月~ RIGHT ON! OOOH YEAH! COME ON! 5月~ 6月~ TEE OR COFFEE SAFETY OR RISKY 10月~ 8月~ LIVING LIVING TOGETHER TOGETHER 11月 11月~ 2005年2月~ HELLO MY NAME IS **HELLO** MY NAME IS **DELIVERY**BOYS 10月~ 11月 11月~ LIVING LIVING TOGETHER TOGETHER **DELIVERY**BOYS 2005年3月~

コミュニティペーパーによる情報還元 大阪: SaL+(さるぽじ、MASH 大阪)

SaL+ #03 (MAR>APR 2003)



Sal+#16 (APR>MAY 2004)



*コミュニティ情報を前面にし、啓発色を抑え、エイズに無関心な層に手にとってもらう工夫をした情報紙。 コミュニティ情報の中に検査機関や HIV 陽性者の声や性感染症や予防に関する情報をくるんでいる。

2) 福岡: season (Love act Fukuoka)



3. 啓発資材(ポストカードによる情報普及)

RAINBOW RINGポストカード (2002年8月)



ゲイの仲間に今でもすっごくふえ続けている HIV 感染

だけどぼくらはハッテン大好き!エイズがコワくたって、エッチは絶対ヤメらんない!だから、「エッチのある生活」とHIVとコンドーム、どれも同じくらい身近な存在なんだ。そんな思いがみんなをつないで、やがて大きなネットワークになる・・・・・それが Rainbow Ring。

これから、イベントやゲイ雑誌、ポスター、WEB等々、いろんなところでメッセージを発信したり、「ハッテン場でコンドームを使いやすくするには?」「なんでわかっていてもゴムがつけられないことがあるんだろう?」なんてことをマジで追求したり。

キミのそばで、ゲイの仲間同士で、どんどん広がっていく Rainbow Ring は、リアルなゲイのセックスライフを応援します。どうぞよろしく!

CLUB CAMPAIGN コンドーム強化月間ポストカード(2002 年 11~12 月)



チョー 増えてるよ, HIV!

日本全国で「新たに」HIVに感染していることがわかったゲイ/バイ男性の数は、2001年、過去最高の403人となり(2000年は291人。4割もアップ!)、2002年7月~9月の新規感染者数はさらに過去最高のペースを記録しました(日本人ゲイ/バイ男性累計は2、074人!)。この数字には表れていない、気づかずに感染している人たちもいるでしょう。AIDSはまだ終わっていません。感染しないに越したことはないのだから、これからも SAFER SE X しましょ!

4. Living Together Project (東京・Rainbow Ring・ぷれいす東京)

Living Together LETTERS

HIV 陽性者の手記を集め、手書きのままを印刷した冊子。HIV に感染したことを知ったとき、パートナーや友人に話したとき、医師からの告知や友人からの言葉を聴いたとき、そして親への思いなどが綴られている。



Living Together Lounge(2004年9月~)

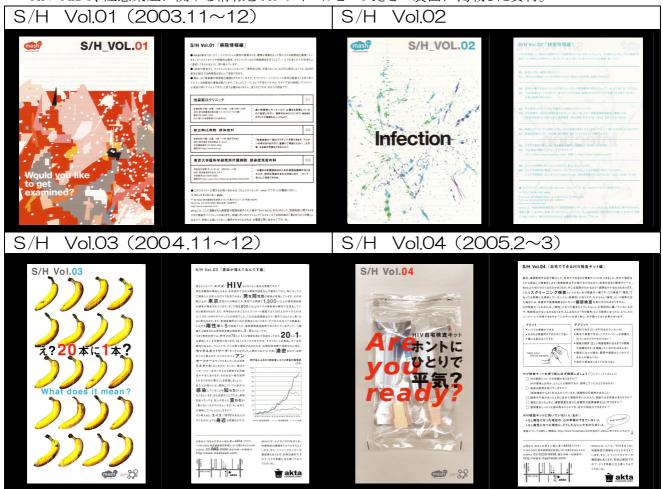
音楽のゆうべ、HIV 陽性者の手記のリーディング

月例で開催し、多種多様なゲストの参加により参加者層を拡大し、HIV 陽性者の手記を参加者がリーディングすることで、「HIV と共に生きる」ことを生の声として触れる機会を共有する場を提供する。 ゲイの NGO スタッフによる企画であるが、他の層にも有効なプログラムとして評価を得ている。



5. S/H (えすえいち、東京・Rainbow Ring)

HIV・AIDS、性感染症に関する情報を A5 サイズほどの大きさの裏面に掲載した資材。



S/H Vol.03 「感染が増えてるんです 編」

皆さんにとって、エイズ/HIVはどのくらい身近な問題ですか?

厚生労働省の報告によると、日本国内でのHIV感染は相変わらず増加しており、特にセックスで感染した日本人のグラフを見てみると、男性同性間の感染が急増しています。その半数以上が、東京近郊からの報告です。東京では累積で1、300人以上の男性同性間の感染が報告されています。そして現在800人以上のゲイの感染者が都内で生活をしていると推測されます。また、今年のBadiがおこなったアンケート調査では1、225人のゲイのうち16人(1.3%)がHIVポジティブとの回答でした。これは全国調査なので、都内ではもう少し高くなると思われます。また、新宿保健所がこの三年間おこなってきた「ゲイのためのエイズ検査会」における陽性率は、5%前後でした。南新宿検査相談室でおこなっているアンケート調査から推定される男性同性間の感染率も、3~6%ぐらいです。

つまり東京近郊では、ゲイの約70人に1人が感染を抱えて生活をしており、20人に1人は感染している可能性があります。20人とセックスをすれば、そのうち1人は感染している可能性があるということです。ゲイの間で感染が広まるのは、比較的性活動が活発なのに加え、セックスネットワーク(セックスを介した人間のつながり)が狭く濃密なので、当然のことと言えます。たくさんの人とアンセーファーなセックスをしていれば当然リスクが高くなりますが、たった一度のアンセーファーなセックスでも感染する可能性が十分にあります。その点は一般の世界とかなり状況が違うことを認識しましょう。

私たちの周りには、感染していても自分が感染していることを知らない人がたくさんいます。また当然のことですが、感染を知っていても、友人や恋人に言わない(言えない)人がたくさんいます。もしあなたが感染していたらどうしますか?そう考えると、エイズ/HIVはあなたのすぐそばの、とても身近な問題なのです。

お問い合わせ:コミュニティセンターakta(アクタ)

〒160-0022東京都新宿区新宿2-15-13第2中江ビル301

tel&fax:03-3226-8998 (毎日16時~22時受付)

http://www.mashweb.com/

akta には、エイズ/HIVをはじめ、性感染症の情報をイロイロそろえています。また、イベントフライヤーや雑誌類もあります。利用は無料ですので、どうぞ気軽に立ち寄ってみてくださいね。

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究 男性同性間の HIV 感染対策に関するガイドライン 地方自治体における男性同性間の HIV 感染対策への対応と コミュニティセンターの役割と機能 (2005 年度版)

発行日 平成18年3月31日

発行者 主任研究者 市川誠一(名古屋市立大学)

発行所 研究班事務局

名古屋市立大学大学院看護学研究科感染予防学研究室

〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1

TEL 052-853-8089

印刷 (株)丸和印刷

本報告書に掲載された論文及び図表には著作権が発生しております。 複写等の利用にはご留意ください。